
下 水 道 事 業 会 計

羽 監 第 210 号
令和 2 年 7 月 27 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 今 井 利 三

令和元年度羽曳野市下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度羽曳野市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	148
第2	審査の期間	148
第3	審査の手続	148
第4	審査の結果	148
1.	業務の概要	149
2.	経営成績	150
	(1) 収益的収支について	150
	(2) 汚水処理原価及び使用料単価について	154
3.	資本的収入及び支出について	154
	(1) 資本的収入について	155
	(2) 資本的支出について	155
4.	財政状態について	156
	(1) 資産について	156
	(2) 負債・資本について	157
	(3) 企業債について	158
5.	資金の状況について	158
6.	繰入金の状況について	160
7.	むすび	161
	決算審査資料	162

—————凡 例—————

1. 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
2. パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
3. 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和元年度羽曳野市下水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第 1. 審査の対象

令和元年度羽曳野市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 2 年 5 月 28 日～令和 2 年 7 月 27 日

第 3. 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第 4. 審査の結果

令和元年度下水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1. 業務の概要

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
行政区域内人口	人	110,742	111,631	△ 889	△ 0.8
整備区域内人口	人	94,972	95,602	△ 630	△ 0.7
整備率	%	85.8	85.6	0.2	0.2
処理区域内人口	人	94,601	94,770	△ 169	△ 0.2
普及率	%	85.4	84.9	0.5	0.6
整備面積	ha	1,024	1,017	7	0.7
処理区域面積	ha	1,014	994	20	2.0
水洗化人口	人	82,425	82,391	34	0.0
水洗化率	%	87.1	86.9	0.2	0.2
年間総処理水量	m ³	9,040,146	9,185,029	△ 144,883	△ 1.6
年間有収水量	m ³	8,546,891	8,551,237	△ 4,346	△ 0.1
有収率	%	94.5	93.1	1.4	1.5
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	km	345	343	2	0.6
職 員 数	人	22	22	0	0.0

整備区域内人口は94,972人で前年度に比べて630人(△0.7%)減少となったが、行政区域内人口が前年度に比べて889人(△0.8%)減少となったことにより、整備率は85.8%で、0.2ポイント上昇した。また、水洗化人口は82,425人で、前年度に比べると34人(0.0%)増加となり、水洗化率は87.1%で、0.2ポイント上昇した。

年間有収水量は8,546,891 m³で、前年度に比べて4,346 m³(△0.1%)減少した。

2. 経営成績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,310,952,998	1,302,278,454	8,674,544	0.7
営 業 費 用	2,515,898,155	2,421,025,158	94,872,997	3.9
営 業 利 益	△ 1,204,945,157	△ 1,118,746,704	△ 86,198,453	—
営 業 外 収 益	2,032,430,567	1,992,227,058	40,203,509	2.0
営 業 外 費 用	525,775,822	568,713,000	△ 42,937,178	△ 7.5
経 常 利 益	301,709,588	304,767,354	△ 3,057,766	△ 1.0
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	172,849	9,291,503	△ 9,118,654	△ 98.1
純 利 益	301,536,739	295,475,851	6,060,888	2.1

本年度は、営業収益 1,310,953 千円に対し、営業費用は 2,515,898 千円で、差し引き 1,204,945 千円で、前年度に比べ 86,198 千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 301,710 千円で、前年度に比べ 3,058 千円減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は 301,537 千円となり、昨年に引き続き黒字決算となった。

これにより当年度末処分利益剰余金は 301,537 千円となった。

イ. 事業収益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,310,952,998	1,302,278,454	8,674,544	0.7
下水道使用料	1,123,650,333	1,126,285,588	△ 2,635,255	△ 0.2
雨水処理負担金	185,206,005	172,098,869	13,107,136	7.6
その他営業収益	2,096,660	3,893,997	△ 1,797,337	△ 46.2
営 業 外 収 益	2,032,430,567	1,992,227,058	40,203,509	2.0
受 取 利 息	1,384	1,118	266	23.8
他会計補助金	844,032,072	815,355,136	28,676,936	3.5
長期前受金戻入	1,182,814,755	1,168,641,517	14,173,238	1.2
雑 収 益	5,582,356	8,229,287	△ 2,646,931	△ 32.2
合 計	3,343,383,565	3,294,505,512	48,878,053	1.5

営業収益が1,310,953千円で、前年度に比べて8,675千円(0.7%)増加した主な要因は、雨水処理負担金が前年度に比べ13,107千円(7.6%)増加したことによるものである。雨水処理負担金が増加した主な要因は、雨水水路に係る維持補修費が増加したことによるものである。

営業外収益が2,032,431千円で、前年度に比べて40,204千円(2.0%)増加した主な要因は、他会計補助金が増加したことによるものである。他会計補助金が増加した主な要因は、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。長期前受金戻入が増加した主な要因は、取得した資産にかかる長期前受金を収益化した額が増加したことによるものである。

ロ. 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,515,898,155	2,421,025,158	94,872,997	3.9
管 渠 費	87,566,876	50,601,120	36,965,756	73.1
ポ ン プ 場 費	64,203,070	65,243,342	△ 1,040,272	△ 1.6
普 及 指 導 費	16,952,501	17,950,453	△ 997,952	△ 5.6
業 務 費	89,071,618	85,451,988	3,619,630	4.2
総 係 費	49,975,975	46,604,978	3,370,997	7.2
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	353,986,419	325,842,192	28,144,227	8.6
減 価 償 却 費	1,846,598,405	1,827,722,641	18,875,764	1.0
資 産 減 耗 費	7,543,291	1,608,444	5,934,847	369.0
営 業 外 費 用	525,775,822	568,713,000	△ 42,937,178	△ 7.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	518,533,671	564,516,243	△ 45,982,572	△ 8.1
雑 支 出	7,242,151	4,196,757	3,045,394	72.6
特 別 損 失	172,849	9,291,503	△ 9,118,654	△ 98.1
過 年 度 損 益 修 正 損	172,849	59,266	113,583	191.6
そ の 他 特 別 損 失	0	9,232,237	△ 9,232,237	皆減
合 計	3,041,846,826	2,999,029,661	42,817,165	1.4

営業費用が2,515,898千円で、前年度に比べて94,873千円(3.9%)増加した主な要因は、管渠費の水路改修等に係る維持補修費が前年度に比べ18,537千円増加したことに加え、下水道台帳管理システムの老朽化に伴い更新を行ったことによるものである。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べて45,983千円(△8.1%)減少した主な要因は、企業債の償還における支払利息と元金の割合が変化し、利息が減少したことによるものである。

特別損失のその他特別損失が、前年度に比べて9,232千円皆減しているのは、6月賞与のうち4か月分について前年度の引当金をもって支払うのであるが、前年度が法適用初年度であったため引当金がなく、その他特別損失として当該費用を計上したことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,515,898,155	2,421,025,158	94,872,997	3.9
職 員 給 与 費	110,478,587	110,229,800	248,787	0.2
原 材 料 費	891,838	904,189	△ 12,351	△ 1.4
光 熱 水 費	204,534	193,037	11,497	6.0
動 力 費	6,877,379	6,870,645	6,734	0.1
修 繕 費	18,229,706	11,868,163	6,361,543	53.6
通 信 運 搬 費	2,962,675	3,044,446	△ 81,771	△ 2.7
委 託 料	128,086,378	112,849,824	15,236,554	13.5
流 域 下 水 道 維持管理負担金	353,986,419	325,842,192	28,144,227	8.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,670,771,353	1,652,281,704	18,489,649	1.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	175,827,052	175,440,937	386,115	0.2
固 定 資 産 除 却 費	7,543,291	1,608,444	5,934,847	369.0
そ の 他	40,038,943	19,891,777	20,147,166	101.3

(2) 汚水処理原価及び使用料単価について

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
使用料単価 A (円/㎡)	131.47	131.71	△ 0.24	△ 0.2
汚水処理原価 B (円/㎡)	150.57	149.04	1.53	1.0
差 引 (A - B)	△ 19.10	△ 17.33	△ 1.77	—

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、131 円 47 銭で前年度より 24 銭 (△0.2%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、150 円 57 銭で前年度より 1 円 53 銭 (1.0%) 増加している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、-19 円 10 銭となり前年度より-1 円 77 銭となっている。

3. 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 A	2,544,807,187	2,580,162,733	△ 35,355,546	△ 1.4
企 業 債	1,745,600,000	1,850,200,000	△104,600,000	△ 5.7
他 会 計 補 助 金	535,793,527	514,924,992	20,868,535	4.1
国 庫 補 助 金	220,000,000	167,600,000	52,400,000	31.3
負 担 金	43,413,660	43,015,204	398,456	0.9
その他資本的収入	0	4,422,537	△ 4,422,537	皆減
資 本 的 支 出 B	3,558,012,956	3,572,895,575	△ 14,882,619	△ 0.4
建 設 改 良 費	1,030,926,058	1,105,049,956	△ 74,123,898	△ 6.7
企 業 債 償 還 金	2,527,086,898	2,467,845,619	59,241,279	2.4
差引不足額 B - A	1,013,205,769	992,732,842	20,472,927	2.1

資本的収入は2,544,807千円、資本的支出は3,558,013千円で、差引不足額1,013,206千円については、当年度消費税資本的収支調整額40,342千円、当年度損益勘定留保資金671,327千円、当年度利益剰余金処分額301,537千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が前年度に比べて35,356千円(△1.4%)減少した主な要因は、国庫補助金が国庫補助の対象事業が増加したことにより増加し、他会計補助金のストックマネジメント委託料が前年度より増加したものの、企業債の発行が前年度より減少したことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が前年度に比べて14,883千円(△0.4%)減少した要因は、企業債償還金が59,241千円増加したものの、建設改良費が74,124千円減少したことによるものである。

建設改良費が減少した主な要因は、管渠改良費が111,206千円、流域下水道建設負担金が34,674千円及び固定資産購入費が484千円増加したものの、管渠建設費が220,488千円減少したことによるものである。

4. 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	56,483,150,251	57,166,069,157	△ 682,918,906	△ 1.2
有形固定資産	52,895,821,873	53,450,901,195	△ 555,079,322	△ 1.0
無形固定資産	3,587,328,378	3,715,167,962	△ 127,839,584	△ 3.4
流 動 資 産	419,056,450	720,990,657	△ 301,934,207	△ 41.9
現金及び預金	181,971,850	486,074,858	△ 304,103,008	△ 62.6
未 収 金	237,084,600	234,915,799	2,168,801	0.9
資 産 合 計	56,902,206,701	57,887,059,814	△ 984,853,113	△ 1.7

資産合計は 56,902,207 千円で、前年度に比べて 984,853 千円 (△1.7%) 減少した要因は、固定資産が 682,919 千円 (△1.2%) 及び流動資産が 301,934 千円 (△41.9%) 減少したことによるものである。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産が 555,079 千円 (△1.0%)、無形固定資産が 127,840 千円 (△3.4%) 減少したことによるものである。有形固定資産が減少した主な要因は、新たに取得した構築物等より既存の構築物等の減価償却費が上回ったことによるものである。

流動資産が減少した要因は、未収金が 2,169 千円 (0.9%) 増加したものの、現金及び預金が 304,103 千円 (△62.6%) 減少したことによるものである。現金及び預金が減少した主な要因は、前年度の企業債償還の一部が 3 月末日が休日であったことから一時的に未払いとなったことに加えて一般会計への繰入金精算返納額が前年度より減少したことなどによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
負 債 合 計	56,299,506,889	57,585,896,741	△ 1,286,389,852	△ 2.2
固 定 負 債	28,330,150,571	29,231,384,401	△ 901,233,830	△ 3.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,330,150,571	29,231,384,401	△ 901,233,830	△ 3.1
流 動 負 債	3,066,579,595	3,247,879,571	△ 181,299,976	△ 5.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,646,833,830	2,527,086,898	119,746,932	4.7
未 払 金	308,662,369	541,949,982	△ 233,287,613	△ 43.0
賞 与 引 当 金	15,441,000	15,787,000	△ 346,000	△ 2.2
法定福利費引当金	3,021,000	3,100,000	△ 79,000	△ 2.5
預 り 金	92,621,396	159,955,691	△ 67,334,295	△ 42.1
繰 延 収 益	24,902,776,723	25,106,632,769	△ 203,856,046	△ 0.8
長 期 前 受 金	27,249,281,080	26,275,274,286	974,006,794	3.7
長期前受金収益化累計額	△ 2,346,504,357	△ 1,168,641,517	△ 1,177,862,840	—
資 本 合 計	602,699,812	301,163,073	301,536,739	100.1
資 本	301,163,073	5,687,222	295,475,851	5,195.4
資 本 金	301,163,073	5,687,222	295,475,851	5,195.4
剰 余 金	301,536,739	295,475,851	6,060,888	2.1
当年度未処分利益剰余金	301,536,739	295,475,851	6,060,888	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	56,902,206,701	57,887,059,814	△ 984,853,113	△ 1.7

負債・資本合計が 56,902,207 千円で、前年度に比べて 984,853 千円 (△1.7%) 減少した要因は、資本合計が 301,537 千円 (100.1%) 増加したものの、負債合計が 1,286,390 千円 (△2.2%) 減少したことによるものである。

負債合計が減少した要因は、固定負債が 901,234 千円 (△3.1%)、流動負債が 181,300 千円 (△5.6%)、繰延収益が 203,856 千円 (△0.8%) 減少したことによるものである。

(3) 企業債について

令和2年3月31日現在の企業債の未償還残高は30,976,984千円である。

なお、企業債等の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
前年度末残高 A		31,758,471,299	32,376,116,918	△ 617,645,619	△ 1.9
当年度発行額 B		1,745,600,000	1,850,200,000	△ 104,600,000	△ 5.7
当年度元利償還額		3,045,614,049	3,032,333,369	13,280,680	0.4
内 訳	元 金 C	2,527,086,898	2,467,845,619	59,241,279	2.4
	利 子	518,527,151	564,487,750	△ 45,960,599	△ 8.1
当年度末残高 A+B-C		30,976,984,401	31,758,471,299	△ 781,486,898	△ 2.5

5. 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示される。

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	301,536,739	295,475,851	6,060,888
減価償却費	1,846,598,405	1,827,722,641	18,875,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,463,316	713,000	750,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 343,000	8,470,000	△ 8,813,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 65,000	1,656,000	△ 1,721,000
長期前受金戻入額	△1,182,814,755	△1,168,641,517	△14,173,238
受取利息及び配当金	1,384	1,118	266
支払利息	△ 518,533,671	△ 564,516,243	45,982,572
資産減耗費	7,543,291	6,030,981	1,512,310
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,939,868	△ 2,235,966	△ 6,703,902
未払金の増減額 (△は減少)	22,930,736	△ 97,272,961	120,203,697
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,801,840	18,713,683	△ 7,911,843
小計	480,179,417	326,116,587	154,062,830
利息及び配当金の受取額	△ 1,384	△ 1,118	△ 266
利息の支払額	518,533,671	564,516,243	△ 45,982,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	998,711,704	890,631,712	108,079,992

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,427,458,139	△ 998,211,285	△429,246,854
国庫補助金等による収入	220,000,000	231,624,656	△ 11,624,656
他会計補助金による収入	457,657,392	0	457,657,392
工事負担金収入	9,992,534	16,041,525	△ 6,048,991
受益者負担金収入	32,469,870	25,758,820	6,711,050
受贈財産の収入評価	217,543,113	0	217,543,113
その他収支	△ 31,532,584	△ 26,989,870	△ 4,542,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,327,814	△ 751,776,154	230,448,340

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の発行による収入	1,745,600,000	1,850,200,000	△104,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,527,086,898	△2,467,845,619	△ 59,241,279
他会計からの繰入による収入	0	656,167,000	△656,167,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 781,486,898	38,521,381	△820,008,279

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
資金増減額	△ 304,103,008	177,376,939	△481,479,947
資金期首残高	486,074,858	308,697,919	177,376,939
資金期末残高	181,971,850	486,074,858	△304,103,008

(注) 本表は間接法により作成されている。

6. 繰入金の状況について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収益的繰入金 A	1,029,238,077	987,454,005	41,784,072	4.2
営業収益(雨水処理負担金)	185,206,005	172,098,869	13,107,136	7.6
営業外収益(他会計補助金)	844,032,072	815,355,136	28,676,936	3.5
資本的繰入金 B	535,793,527	514,924,992	20,868,535	4.1
他会計補助金	535,793,527	514,924,992	20,868,535	4.1
繰入金合計 A+B	1,565,031,604	1,502,378,997	62,652,607	4.2
収益的収入(税抜額) C	3,343,383,565	3,294,505,512	48,878,053	1.5
資本的収入(税込額) D	2,544,807,187	2,580,162,733	△ 35,355,546	△ 1.4
収益的収入に対する 繰入率 A / C × 100	30.8	30.0	0.8	2.7
資本的収入に対する 繰入率 B / D × 100	21.1	20.0	1.1	5.5

繰入金合計は、1,565,032千円で、前年度に比べて62,653千円(4.2%)増加した要因は、収益的繰入金が41,784千円(4.2%)及び資本的繰入金が20,869千円(4.1%)増加したことによるものである。

収益的繰入金が増加した主な要因は、営業収益では雨水水路に係る維持補修費が増加したことによるものであり、営業外収益では流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

資本的繰入金が増加した主な要因は、起債対象外事業費であるストックマネジメント委託料が増加したことなどによるものである。

収益的収入に対する繰入率は30.8%で、前年度に比べて0.8ポイント増加している。また、資本的収入に対する繰入率は21.1%で、前年度に比べて1.1ポイント増加している。

7. む す び

本年度の下水道事業の汚水整備については、公共下水道の整備区域内人口が94,972人となり、整備率は85.8%に達するとともに、整備面積は7ha増加して1,024haとなった。また、本年度末の処理区域面積は1,014ha、処理区域内人口は94,601人、そのうち水洗化人口は82,425人(本年度34人増)となり、水洗化率は87.1%で前年度に比べて0.2%ポイント上昇した。年間有収水量は8,546,891 m^3 で、前年度に比べて4,346 m^3 (Δ 0.1%)減少した。雨水整備については、浸水被害状況等の調査を行い、事業計画を推進している。

収益的収支について見ると、総収益は3,343,384千円、総費用は3,041,847千円で、本年度の純利益は301,537千円となった。その結果、301,537千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金を全額資本金へ組み入れる処分案が上程される。

資本的収支について見ると、収入合計は2,544,807千円、支出合計は3,558,013千円で、1,013,206千円の資本的支出に資本的収入が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分数額によって全額補てんされている。

下水道事業の汚水整備については、普及率向上を図るため引き続き未整備地区の整備推進が必要であるとともに、施設・設備の老朽化に伴い管渠等の改築・更新も必要となってきたので、計画的な施設整備に努められたい。また、人口減少等による使用料収入の減少など経営環境が厳しさを増すことが予測されるので、職員の経営意識の向上に努め、下水道事業の持続可能な経営基盤の強化を図り、市民生活に密着したサービスを将来にわたり安定的に提供していくことが可能となるよう、計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。また、雨水整備についても計画的な事業推進に努められたい。

決 算 審 查 資 料

下水道事業會計決算審查資料

資料 1	收益年度別比較表	163
資料 2	費用年度別比較表	164
資料 3	貸借對照表年度別比較表	165
資料 4	費用節別年度別比較表	167
資料 5	經營分析年度別比較表	168
資料 6	業務分析年度別比較表	169
資料 7	業務実績年度別比較表	170

資料1 収益年度別比較表

(単位:円、%)

科 目 \ 年 度	令和元年度			平成30年度		
	金 額	構 成 比	対前年 度 比	金 額	構 成 比	対前年 度 比
下水道事業収益	3,343,383,565	100.0	101.5	3,294,505,512	100.0	—
営業収益	1,310,952,998	39.2	100.7	1,302,278,454	39.5	—
1.下水道使用料	1,123,650,333	33.6	99.8	1,126,285,588	34.2	—
下水道使用料	1,123,650,333	33.6	99.8	1,126,285,588	34.2	—
2.雨水処理負担金	185,206,005	5.5	107.6	172,098,869	5.2	—
雨水処理負担金	185,206,005	5.5	107.6	172,098,869	5.2	—
3.その他営業収益	2,096,660	0.1	53.8	3,893,997	0.1	—
下水道敷占用料	1,646,710	0.1	100.0	1,646,710	0.1	—
督促手数料	9,750	0.0	83.7	11,650	0.0	—
責任技術者登録 手数料	160,000	0.0	18.3	875,000	0.0	—
排水設備指定 工事店指定手数料	280,000	0.0	20.6	1,360,000	0.0	—
雑収益	0	0.0	皆減	637	0.0	—
その他手数料	200	0.0	皆増	0	0.0	—
営業外収益	2,032,430,567	60.8	102.0	1,992,227,058	60.5	—
1.受取利息	1,384	0.0	123.8	1,118	0.0	—
預金利息	1,384	0.0	123.8	1,118	0.0	—
2.他会計補助金	844,032,072	25.2	103.5	815,355,136	24.7	—
他会計補助金	844,032,072	25.2	103.5	815,355,136	24.7	—
3.長期前受金戻入	1,182,814,755	35.4	101.2	1,168,641,517	35.5	—
長期前受金戻入	1,182,814,755	35.4	101.2	1,168,641,517	35.5	—
4.雑収益	5,582,356	0.2	67.8	8,229,287	0.3	—
その他雑収益	5,582,356	0.2	67.8	8,229,287	0.3	—

資料2 費用年度別比較表

(単位:円、%)

科 目 \ 年 度	令和元年度			平成30年度		
	金 額	構 成 比	対前年 度 比	金 額	構 成 比	対前年 度 比
下 水 道 事 業 費 用	3,041,846,826	100.0	101.4	2,999,029,661	100.0	—
営 業 費 用	2,515,898,155	82.7	103.9	2,421,025,158	80.7	—
1.管渠費	87,566,876	2.9	173.1	50,601,120	1.7	—
2.ポンプ場費	64,203,070	2.1	98.4	65,243,342	2.2	—
3.普及指導費	16,952,501	0.6	94.4	17,950,453	0.6	—
4.業務費	89,071,618	2.9	104.2	85,451,988	2.8	—
5.総係費	49,975,975	1.6	107.2	46,604,978	1.6	—
6.流域下水道 維持管理負担金	353,986,419	11.6	108.6	325,842,192	10.9	—
7.減価償却費	1,846,598,405	60.7	101.0	1,827,722,641	60.9	—
8.資産減耗費	7,543,291	0.3	469.0	1,608,444	0.0	—
営 業 外 費 用	525,775,822	17.3	92.5	568,713,000	19.0	—
1.支払利息及び企業債 取扱諸費	518,533,671	17.1	91.9	564,516,243	18.8	—
2.雑 支 出	7,242,151	0.2	172.6	4,196,757	0.2	—
特 別 損 失	172,849	0.0	1.9	9,291,503	0.3	—
1.過年度損益修正損	172,849	0.0	291.6	59,266	0.0	—
2.その他特別損失	0	0.0	皆減	9,232,237	0.3	—

資料3 貸借対照表年度別比較表 ①

(単位:円、%)

資 産 の 部					
科 目		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固 定 資 産	土 地	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8
	建 物	154,996,446	0.3	163,146,385	0.3
	構 築 物	52,086,346,662	91.5	52,570,961,173	90.8
	機 械 及 び 装 置	228,298,353	0.4	290,135,150	0.5
	車 輛 運 搬 具	40,000	0.0	220,000	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,235,853	0.0	2,533,928	0.0
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
	(有形固定資産計)	52,895,821,873	93.0	53,450,901,195	92.4
	施 設 利 用 権	3,587,328,378	6.3	3,715,167,962	6.4
	(無形固定資産計)	3,587,328,378	6.3	3,715,167,962	6.4
	固 定 資 産 計	56,483,150,251	99.3	57,166,069,157	98.8
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	181,971,850	0.3	486,074,858	0.8
	未 収 金	237,084,600	0.4	234,915,799	0.4
	流 動 資 産 計	419,056,450	0.7	720,990,657	1.2
資 産 合 計		56,902,206,701	100.0	57,887,059,814	100.0

資料3 貸借対照表年度別比較表 ②

(単位:円、%)

負債資本の部					
科 目		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,330,150,571	49.8	29,231,384,401	50.5
	固定負債計	28,330,150,571	49.8	29,231,384,401	50.5
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,646,833,830	4.7	2,527,086,898	4.4
	未払金	308,662,369	0.5	541,949,982	0.9
	引当金	18,462,000	0.0	18,887,000	0.0
	その他流動負債	92,621,396	0.2	159,955,691	0.3
	流動負債計	3,066,579,595	5.4	3,247,879,571	5.6
繰延収益	国庫補助金	8,065,043,512	14.2	8,111,938,796	14.0
	府補助金	351,881,230	0.6	363,442,881	0.7
	他会計補助金	8,414,073,071	14.8	8,574,347,387	14.8
	受益者負担金	1,642,199,009	2.9	1,659,073,110	2.9
	工事負担金	25,981,453	0.0	15,988,919	0.0
	受贈財産評価額	6,403,598,448	11.3	6,381,841,676	11.0
	繰延収益合計	24,902,776,723	43.8	25,106,632,769	43.4
資本金	資本金(自己)	301,163,073	0.5	5,687,222	0.0
	資本金計	301,163,073	0.5	5,687,222	0.0
剰余金	当年度未処分利益剰余金	301,536,739	0.5	295,475,851	0.5
	利益剰余金計	301,536,739	0.5	295,475,851	0.5
負債資本合計		56,902,206,701	100.0	57,887,059,814	100.0

資料4 費用節別年度別比較表

(単位:円、%)

科 目		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	110,478,587	3.6	100.9	109,509,800	3.6	—
	原 材 料 費	891,838	0.0	98.6	904,189	0.0	—
	光 熱 水 費	204,534	0.0	106.0	193,037	0.0	—
	動 力 費	6,877,379	0.2	100.1	6,870,645	0.2	—
	修 繕 費	18,229,706	0.6	153.6	11,868,163	0.4	—
	通 信 運 搬 費	2,962,675	0.1	97.3	3,044,446	0.1	—
	委 託 料	128,086,378	4.2	113.5	112,849,824	3.8	—
	有形固定資産減価償却費	1,670,771,353	54.9	101.1	1,652,281,704	55.1	—
	無形固定資産減価償却費	175,827,052	5.8	100.2	175,440,937	5.8	—
	固 定 資 産 除 却 費	7,543,291	0.3	469.0	1,608,444	0.1	—
	流域下水 維持管理負担金	353,986,419	11.7	108.6	325,842,192	10.9	—
	そ の 他	40,038,943	1.3	194.3	20,611,777	0.7	—
	計	2,515,898,155	82.7	103.9	2,421,025,158	80.7	—
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息 他	518,533,671	17.1	91.9	564,516,243	18.8	—
	そ の 他 雑 支 出	7,242,151	0.2	172.6	4,196,757	0.2	—
	計	525,775,822	17.3	92.5	568,713,000	19.0	—
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	172,849	0.0	291.6	59,266	0.0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	皆減	9,232,237	0.3	—
	計	172,849	0.0	1.9	9,291,503	0.3	—
合 計		3,041,846,826	100.0	101.4	2,999,029,661	100.0	—

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和 元年度	平成 30年度	算 式
固定資産構成比率	99.3	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固 定 比 率	221.5	225.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.9	104.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	44.8	43.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	49.8	50.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	13.7	22.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	109.9	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	52.1	65.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
企業債償還元金対 使用料収入比率	224.9	219.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
企業債利息対 使用料収入比率	46.1	50.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 使用料収入比率	9.8	10.6	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定支弁職員)}}{\text{使用料収入}} \times 100$
減価償却費対 使用料収入比率	164.3	162.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
現 金 比 率	5.9	15.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	2.3	2.3	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
利子負担率	1.7	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

項 目	令和 元年度	平成 30年度	算 式
行政区域内人口(人)	110,724	111,631	
処理区域内人口(人)	94,601	94,770	
普及率(%)	85.4	84.9	
処理区域面積(ha)	1,014	994	
水洗化人口(人)	82,425	82,391	
水洗化率(%)	87.1	86.9	
下水道管布設延長(km)	345	343	
(内訳)汚水管(km)	313	311	
雨水管(km)	32	32	
年間有収水量(m ³)	8,546,891	8,551,237	
年間総処理水量(m ³)	9,040,146	9,185,029	
有収率(%)	94.5	93.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	22	22	
損益勘定所属職員数(人)	12	12	
営業収益(円)	391.18	385.27	$\frac{\text{事業収益}}{\text{有収水量}}$
営業費用(円)	355.90	350.71	$\frac{\text{事業費用}}{\text{有収水量}}$
使用料単価(円)	131.47	131.71	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価(円)	150.57	149.04	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率(%)	87.3	88.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	7,883	7,898	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	712,241	712,603	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	109,246	108,523	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

資料7 業務実績年度別比較表

区 分 \ 年 度	単位	令和 元年度	対前年 度 比	平成 30年度	対前年 度 比
行政区域内人口	人	110,724	99.2	111,631	—
処理区域内人口	人	94,601	99.8	94,770	—
普及率	%	85.4	100.6	84.9	—
処理区域面積	ha	1,014	102.0	994	—
水洗化人口	人	82,425	100.0	82,391	—
水洗化率	%	87.1	100.2	86.9	—
下水道管布設延長	km	345	100.6	343	—
(内訳) 汚水管	km	313	100.6	311	—
雨水管	km	32	100.0	32	—
年間有収水量	m ³	8,546,891	99.9	8,551,237	—
年間総処理水量	m ³	9,040,146	98.4	9,185,029	—
有収率	%	94.5	101.5	93.1	—
職員数	人	22	100.0	22	—
損益勘定所属職員数	人	12	100.0	12	—
有収水量1 m ³ 当たり 営業収益	円	391.18	101.5	385.27	—
有収水量1 m ³ 当たり 営業費用	円	355.90	101.5	350.71	—
有収水量1 m ³ 当たり 使用料単価	円	131.47	99.8	131.71	—
有収水量1 m ³ 当たり 汚水処理原価	円	150.57	101.0	149.04	—
経費回収率	%	87.3	98.8	88.4	—
職員1人当たり 処理区域内人口	人	7,883	99.8	7,898	—
職員1人当たり 有収水量	m ³	712,241	99.9	712,603	—
職員1人当たり 営業収益	千円	109,246	100.7	108,523	—